

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 秀明

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 永田 佳久

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 永田 佳久

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	9,191,272	7,777,633	33,938,787
経常利益 (千円)	321,760	116,264	1,127,895
四半期(当期)純利益 (千円)	174,668	60,699	581,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,328	69,439	564,716
純資産額 (千円)	15,551,233	15,812,131	15,889,507
総資産額 (千円)	24,218,665	23,423,508	24,291,988
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.95	4.13	39.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.90	4.13	39.62
自己資本比率 (%)	64.1	67.5	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,440	243,773	80,949
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,791	1,020,460	407,006
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,659	304,305	819,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,528,246	3,096,908	4,170,493

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われていません。

なお、当第1四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロ ニクス関連機器、オンボード関連商品	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)
パナソニック株式会 社エコソリューション ズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボッ クス・システムラック	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 当社は立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と昭和32年7月1日に特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)における当社グループを取り巻く景況は、欧州金融危機や長引く円高に加え、米国・中国の景気停滞等の影響により、低調に推移いたしました。

当社グループの主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においても、半導体・FPD製造装置関連の主要取引先を中心に生産減や設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況が続いております。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーティングカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築等を行うとともにローコストオペレーションを進めて、利益の確保に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は77億77百万円(前年同四半期比15.4%減)、営業利益は77百万円(前年同四半期比72.9%減)、経常利益は1億16百万円(前年同四半期比63.9%減)、四半期純利益は60百万円(前年同四半期比65.2%減)となりました。

なお、当社グループの商品分野別の業績は次のとおりであります。

F A 機器分野

制御機器、センサー、駆動機器、表示機器等を中心に減少し、売上高は39億3百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

情報・通信機器分野

パソコン、OSソフト等は増加しましたが、ネットワーク機器、システムラック等が減少し、売上高は7億84百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

電子・デバイス機器分野

基板搭載用電源、コネクタ等が減少し、売上高は6億67百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

電設資材分野

ケーブルアクセサリ、電線・ケーブル等を中心に減少しましたが、LED照明、受配電設備等が増加し、売上高は24億21百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億68百万円減少し、234億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億23百万円減少し、151億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少73百万円、受取手形及び売掛金の減少4億98百万円、在庫の減少78百万円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7億91百万円減少し、76億11百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億32百万円減少し、60億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億2百万円、未払法人税等の減少61百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少し、15億99百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1億71百万円によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、158億12百万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益の計上60百万円と、未払配当金の支払1億46百万円によるものであります。なお、自己資本比率は67.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から10億73百万円減少し、30億96百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2億43百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は2億49百万円の減少）

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億8百万円、売上債権の減少5億1百万円、たな卸資産の減少81百万円の増加要因、仕入債務の減少5億4百万円、法人税等の支払額65百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は10億20百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は4億21百万円の増加）

これは主に、定期預金の預入による支出10億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3億4百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は3億11百万円の減少）

これは主に、長期借入金の返済による支出1億46百万円、配当金の支払額1億46百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,100		1.権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,680,000	146,800	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		146,800	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	471,100		471,100	3.1
計		471,100		471,100	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,493	4,109,908
受取手形及び売掛金	1 9,756,739	1 9,258,215
商品	1,661,138	1,583,007
その他	339,472	166,257
貸倒引当金	972	920
流動資産合計	15,939,871	15,116,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,379,097	2,342,036
土地	4,921,212	4,921,212
その他(純額)	50,843	48,510
有形固定資産合計	7,351,153	7,311,760
無形固定資産	117,250	114,255
投資その他の資産		
その他	918,614	915,837
貸倒引当金	34,902	34,812
投資その他の資産合計	883,712	881,024
固定資産合計	8,352,117	8,307,040
資産合計	24,291,988	23,423,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,364,451	1 4,862,266
短期借入金	595,236	612,982
未払法人税等	74,450	13,084
賞与引当金	162,596	71,482
役員賞与引当金	15,000	4,500
その他	432,276	447,216
流動負債合計	6,644,010	6,011,531
固定負債		
長期借入金	547,039	375,886
退職給付引当金	1,036,747	1,050,504
その他	174,683	173,455
固定負債合計	1,758,470	1,599,845
負債合計	8,402,481	7,611,376

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,536,122	1,536,122
利益剰余金	12,698,289	12,612,174
自己株式	194,701	194,701
株主資本合計	15,858,940	15,772,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,891	35,742
為替換算調整勘定	16,870	8,982
その他の包括利益累計額合計	18,020	26,759
新株予約権	12,546	12,546
純資産合計	15,889,507	15,812,131
負債純資産合計	24,291,988	23,423,508

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,191,272	7,777,633
売上原価	7,748,785	6,622,006
売上総利益	1,442,487	1,155,627
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	89,788	83,500
給料手当及び賞与	476,235	463,054
法定福利費	72,862	65,074
退職給付費用	31,466	31,796
賃借料	53,999	54,914
減価償却費	53,715	44,830
賞与引当金繰入額	105,800	71,482
役員賞与引当金繰入額	12,253	4,500
退職給付引当金繰入額	15,373	18,587
その他	245,519	240,521
販売費及び一般管理費合計	1,157,014	1,078,262
営業利益	285,472	77,364
営業外収益		
受取利息	556	581
受取配当金	2,276	2,278
仕入割引	50,657	46,097
為替差益	-	1,627
その他	4,435	3,178
営業外収益合計	57,926	53,763
営業外費用		
支払利息	6,290	4,297
手形売却損	10,003	6,155
売上割引	4,287	3,888
為替差損	197	-
その他	859	522
営業外費用合計	21,638	14,863
経常利益	321,760	116,264
特別利益		
固定資産売却益	221,118	-
投資有価証券売却益	4,224	3,430
特別利益合計	225,343	3,430
特別損失		
固定資産売却損	106,881	-
投資有価証券評価損	349	189
ゴルフ会員権評価損	-	11,464
特別損失合計	107,231	11,653

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	439,872	108,041
法人税、住民税及び事業税	21,082	8,719
法人税等調整額	244,121	38,622
法人税等合計	265,204	47,341
少数株主損益調整前四半期純利益	174,668	60,699
四半期純利益	174,668	60,699

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,668	60,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,983	851
為替換算調整勘定	2,676	7,888
その他の包括利益合計	5,659	8,739
四半期包括利益	180,328	69,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,328	69,439

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439,872	108,041
減価償却費	53,715	44,830
賞与引当金の増減額(は減少)	49,195	91,114
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,747	10,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,493	13,756
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,211	280
受取利息及び受取配当金	2,832	2,860
支払利息	6,290	4,297
為替差損益(は益)	390	155
投資有価証券評価損益(は益)	349	189
投資有価証券売却損益(は益)	4,224	3,430
有形固定資産売却損益(は益)	114,236	-
ゴルフ会員権評価損	-	11,464
売上債権の増減額(は増加)	536,598	501,046
たな卸資産の増減額(は増加)	131,669	81,455
仕入債務の増減額(は減少)	382,863	504,649
その他	232,616	157,373
小計	265,875	309,775
利息及び配当金の受取額	2,462	2,455
利息の支払額	4,548	3,041
法人税等の支払額	513,230	65,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,440	243,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	518	16,896
有形固定資産の売却による収入	439,290	-
無形固定資産の取得による支出	-	800
投資有価証券の取得による支出	22,746	7,670
投資有価証券の売却による収入	9,485	4,703
敷金及び保証金の差入による支出	1,818	812
敷金及び保証金の回収による収入	1,100	1,015
定期預金の預入による支出	3,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,791	1,020,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	7,836
長期借入金の返済による支出	146,723	146,723
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,149	2,931
配当金の支払額	160,786	146,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,659	304,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,773	7,408
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,534	1,073,584
現金及び現金同等物の期首残高	4,665,781	4,170,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,528,246	3,096,908

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	273,150千円	267,749千円
支払手形	450,193千円	446,979千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	(平成23年6月30日現在)		(平成24年6月30日現在)
現金及び預金	4,546,246千円	現金及び預金	4,109,908千円
預入期間が3か月超の定期預金	18,000千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,013,000千円
現金及び現金同等物	4,528,246千円	現金及び現金同等物	3,096,908千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	160,786	11	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	146,814	10	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円95銭	4円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,668	60,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,668	60,699
普通株式の期中平均株式数(株)	14,616,981	14,681,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円90銭	4円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	64,361	24,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月8日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 146,814千円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。